

2017年6月13日

株 主 各 位

熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株 式 会 社 果 実 堂

代 表 取 締 役 社 長 井 出 剛

第 12 回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 12 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2017年6月27日(火曜日)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2017年6月28日(水曜日)午後1時30分

2. 場 所 熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株式会社果実堂 2階会議室

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください)

3. 会議の目的事項

報 告 事 項 第 12 期 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日) 事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 第 12 期 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日) 計算書類承認の件

第 2 号議案 取締役 2 名選任の件

第 3 号議案 第三者割当による募集株式発行における募集事項決定委任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

(添付書類)

事業報告

2016年4月1日から

2017年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、前連結会計年度（第11期）よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。

以下の事業の経過及び成果につきましては、当連結会計年度（第12期）の連結経営成績と前連結会計年度（第11期）の連結経営成績との増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

当連結会計年度（2016年4月1日～2017年3月31日）は、当社の本社所在地である熊本県益城町で最大震度7の強震を2度記録（4月14日、16日）し、県内各地に甚大な被害をもたらした「平成28年（2016年）熊本地震」への対処と再建に注力する1年となりました。熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。また、当社の被災に際して多くのお客様、お取引先様、株主様よりお見舞いや温かいご支援を頂戴しましたことを、社員一同、心より御礼申し上げます。

当社社員の住宅が震源域の益城町や隣接する西原村に集中していたために70名以上が住宅被害を受け、地震発生から1年以上が経過した今もなお数名の社員が仮設住宅での生活を余儀なくされております。また、パッキング工場では、震災による停電や物流網の寸断による商品廃棄、被災した生産ラインの再開、被災社員のケアやシフトの見直しによる出荷体制の立て直しを迫られました。ベビリーフ農場では、震災による断水のため約半年間、点在する農地へ散水車のピストン輸送による灌水活動を行いましたが、作業効率の著しい低下と収量減少という事態に直面しました。これらの結果、「平成28年（2016年）熊本地震災害損失」として33百万円の特別損失を計上いたしました。さらに、農場の収量低下による機会損失額は、売上高で1億円、営業利益で70百万円に上ると試算しております。



散水車による灌水作業の様子



被災した大切畑ため池と井戸の位置関係

当社グループの事業存続にとって最も深刻な課題が、農場における水源の喪失でありました。主力農場を展開する熊本県益城町・西原村・菊陽町地域一帯に農業用水を供給する^{おおきりはた}大切畑ため池（貯水量85万トン、受益農家874戸、受益面積717ha）は、熊本地震の被災により貯水量がゼロとなり、震災発生から数ヶ月経過しても復旧の見通しすら立たない状況^{*注}でした（*注 2016年12月22日付の毎日新聞によりますと、熊本県では2018年度内の復旧工事の着工を見込んでおりますが、完成までには着工から少なくとも4年以上かかると報じられております。）。農業にとって最重要インフラである水源の喪失という危機的状況の中、当社は震源域最大の農業法人として、また、国内最大のベビーリーフメーカーとして、雇用の維持確保とお客様への供給責任という使命を果たすべく、益城町地区への井戸3基の掘削工事（総額40百万円）を自己負担で行い、約半年に渡る岩盤掘削の難工事の末、10月中旬に代替水源を確保するに至りました。井戸の完成により断水していた農場の9割近くに水の供給が再開され、下期からベビーリーフ生産が本格的に回復いたしました。

これらの結果、本社・生産拠点を最大震度7の地震が襲うという創業来最大の危機に見舞われながらも、当期の売上高は11億69百万円（前期比0.9%減）とほぼ横ばいの着地となりました。営業利益は△29百万円、経常利益は35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6百万円となり、いずれも3期ぶりの減益となりましたが、下期からは復調の兆しが伺える結果となりました。

また、当社は2015年度の(株)鹿児島銀行（九州フィナンシャルグループ）、(株)北九州銀行（山口フィナンシャルグループ）に続いて、7月に(株)大分銀行と資本提携を行っております。ベビーリーフの生産拡大に向けた農場及び工場の機械化・IT化に向けた設備投資需要が一段と高まることから、同行との提携により、安定した事業拡大と収益力強化に取り組んでまいります。さらに9月には三重県松阪市の食用油製造大手の辻製油(株)と資本業務提携を行いました。同社と合併でうれしの農園(株)を設立し、11月よりベビースピナッチ（サラダほうれん草）の栽培・出荷を行っております。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 売上高 | | | セグメント利益又は損失(△) | | |
|---------------|------------------|---------------------|---------|------------------|---------------------|---------|
| | 2015年度 (第11期) | 2016年度 (第12期・当期) | 増減 | 2015年度 (第11期) | 2016年度 (第12期・当期) | 増減 |
| ベビーリーフ事業 (千円) | 1,017,383 | 981,487 | △35,896 | 156,919 | 112,789 | △44,130 |
| 発芽大豆事業 (千円) | 162,245 | 166,558 | 4,313 | △3,301 | 1,170 | 4,471 |
| 発芽研究事業 (千円) | 622 | 1,150 | 528 | △23,965 | △54,795 | △30,830 |
| その他 (千円) | - | 20,582 | 20,582 | - | △876 | △876 |
| 小計 (千円) | 1,180,250 | 1,169,779 | △10,471 | 129,652 | 58,288 | △71,364 |
| 調整額 (千円) | - | - | - | △104,978 | △87,523 | 17,455 |
| 合計 (千円) | 1,180,250 | 1,169,779 | △10,471 | 24,673 | △29,234 | △53,907 |

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 2. 調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用です。

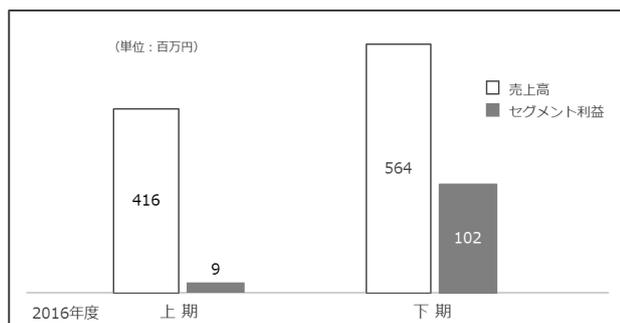
(ベビーリーフ事業)

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、生産性向上のための設備投資として、当社が独自開発した低コスト耐候性高機能ビニールハウス「高瀬式 14 回転ハウス[※]」22 棟 (12,305 m²) の建替えを敢行しました。(※本ハウスは、①高単収・高回転による収量増加、②作業の自動化による人件費抑制効果、③耐風圧設計による台風減災効果の特徴を有しており、当社グループの重点投資案件と位置付けております。)

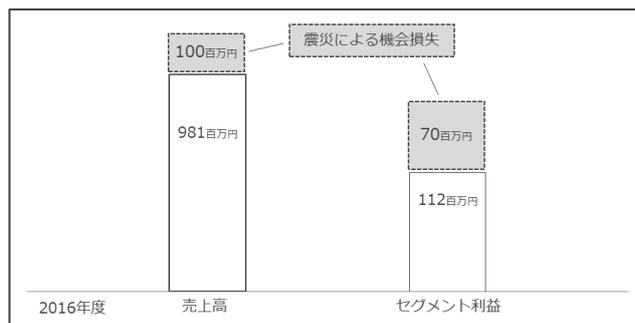
また、台風等の自然災害リスクの分散と物流費の抑制のために、資本提携先の辻製油(株)と合併で三重県松阪市にうれしの農園(株)を設立し、11月に「高瀬式 14 回転ハウス」40 棟が完成し、同月よりサラダほうれん草の出荷を開始いたしました。当社の中部・関西地方への生産・供給拠点が完成し、2017 年度より通年で寄与する予定です。

パッキング工場では導線の変更、資材の見直し等の原価低減活動を進めてまいりましたが、トヨタ自動車九州(株)による TPS (Toyota Production System) 研修会を開催し、日本のモノづくりの象徴である「トヨタ生産方式」の原点と思想を学びました。引き続き原価低減と効率化を進め、震災前より生産性の高いラインの構築を進めてまいります。

この結果、上期 (2016 年 4 月 1 日～9 月 30 日) の売上高は 4 億 16 百万円 (前期比 12.3%減)、セグメント利益は 9 百万円 (前期比 84.3%減、利益率 2.3%) と大幅な減収減益となりましたが、下期 (2016 年 10 月 1 日～2017 年 3 月 31 日) の売上高は 5 億 64 百万円 (前期比 4.1%増)、セグメント利益は 1 億 2 百万円 (前期比 6.9%増、利益率 18.2%) となり、10 月中旬の井戸稼働後は、震災前の水準を上回る収益力を確保することができました。通期では売上高は 9 億 81 百万円 (前期比 3.5%減)、セグメント利益は 1 億 12 百万円 (前期比 28.1%減、利益率 11.5%) となり、4 月の震災による収量低下に伴う機会損失の影響が色濃く残る結果となりました。



ベビーリーフ事業の半期ごとの損益



ベビーリーフ事業の通期損益と震災による機会損失額

(発芽大豆事業)

発芽大豆事業では、生協や量販店への拡販により一定の売上高の積み増しには成功しましたが、最大の取引先であるコストコ・ホールセール・ジャパン向けの売上高が横ばいとなり販売面に課題を残したほか、依然として製造原価が重く、主力のベビーリーフ事業との両輪となるまでには至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は1億66百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は1百万円（前期は3百万円の損失）となりました。当事業の課題であったセグメント利益の黒字化は果たしましたが、2017年度はコストコ向け商品規格の改定により拡販に努めるとともに、製造委託先の熊本県内への移管により製造委託費用の引下げを行うことで、さらなる利益率の向上を目指してまいります。

(発芽研究事業)

植物種子の発芽研究事業では、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」の採択を受けて、大豆より新規物質1,000種を発見することを目標として、国立研究開発法人理化学研究所（代謝システム研究チーム）、京都大学（河田照雄教授）、熊本大学（中尾光善教授）及び九州大学（松井利郎教授）との共同研究を進めております。イソフラボンの二次代謝化合物であるグリセオリンⅠ・Ⅲ・Ⅴの精製と構造決定に世界で初めて成功しました。

この結果、当事業のセグメント損失は54百万円（前期は23百万円の損失）となりました。当事業では研究補助金を活用した研究開発投資を進めており、当期の研究開発費（一般管理費）として53百万円を費用計上しておりますが、補助金収入（営業外収入）として36百万円を収益計上しております。

なお、研究開発のための先行投資が継続することから、外部からの資金調達も視野に入れた機動的な資本政策を可能とするため、2017年4月1日付で発芽大豆の製造及び発芽研究事業を行うベジタブル製菓(株)の株式のうち67%を譲渡しました。これにより同社は当社の連結の範囲から除外されることとなります。

(2) 設備投資等の状況

当期は、生産力向上と効率化を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は3億33百万円となりました。主なものとして、熊本地震で被災した大切畑ため池に代わる水源確保のための井戸掘削工事（構築物）に対して40百万円、三重県松阪市に設立したうれしの農園(株)の生産設備として、「高瀬式14回転ハウス」40棟の新設（構築物）に1億17百万円、農機及び工場ラインへの投資（建物附属設備、機械装置）に47百万円の設備投資を行いました。また、主力拠点の熊本県益城町地区におけるハウス建替え工事（構築物）に76百万円の設備投資を行いました。



うれしの農園(株)の新設ハウス

(3) 資金調達の状況

当事業年度におきまして、震災復興資金及び設備資金等の必要資金として、金融機関より長期借入金（返済期間7～14年）として総額5億70百万円の資金調達を行いました。

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引金融機関6行との間に総額3億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、2016年11月1日付で、農業参入コンサルティング事業並びに園芸施設及び農業資材等の販売事業を会社分割（簡易新設分割）し、新設した(株)果実堂テクノロジーへ1億円の純資産を承継させました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 【ご参考】当社グループの財産及び損益の状況

| 区 分 | 2013年度 (第9期) | 2014年度 (第10期) | 2015年度 (第11期) | 2016年度 (第12期・当期) |
|------------------------|-----------------|------------------|------------------|---------------------|
| 売 上 高 (千円) | - | - | 1,180,250 | 1,169,779 |
| 営 業 利 益 (千円) | - | - | 24,673 | △29,234 |
| 経 常 利 益 (千円) | - | - | 39,357 | 35,361 |
| 当 期 純 利 益 (千円) | - | - | 30,577 | 6,249 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | - | - | 1,588.50 | 323.27 |
| 総 資 産 (千円) | - | - | 1,070,349 | 1,554,209 |
| 純 資 産 (千円) | - | - | 214,811 | 200,829 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円) | - | - | 11,111.12 | 10,387.90 |

(注) 1. 当社では、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 2013年度 (第9期) | 2014年度 (第10期) | 2015年度 (第11期) | 2016年度 (第12期・当期) |
|------------------------|-----------------|------------------|------------------|---------------------|
| 売 上 高 (千円) | 777,390 | 957,776 | 1,180,250 | 1,123,128 |
| 営 業 利 益 (千円) | 14,035 | 18,269 | 31,504 | 31,953 |
| 経 常 利 益 (千円) | 17,385 | 14,142 | 49,008 | 68,491 |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 10,117 | 11,047 | 32,828 | 16,096 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 548.31 | 587.47 | 1,705.49 | 832.58 |
| 総 資 産 (千円) | 479,859 | 702,540 | 1,001,368 | 1,501,614 |
| 純 資 産 (千円) | 103,683 | 114,731 | 192,355 | 208,451 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円) | 5,513.30 | 6,100.77 | 9,949.57 | 10,782.15 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

(6) 対処すべき課題

当事業年度では最大震度7の強震を2度連続で記録するという未曾有の自然災害に直面し、社員の被災や農業用水ダムの被害等により当社の経営に多くの傷痕を残しました。今後も日本最大のベビーリーフメーカーとして、安定して商品を提供し続けていくことが課題となっています。

① ベビーリーフの販路拡大に対する対処

当事業年度においては熊本地震の被災による収量低下に直面し、積極的な営業攻勢に出られずにおりました。その結果、販売先第1位のコストコ・ホールセール・ジャパン（2億26百万円）、第2位のオーケー(株)（83百万円）など緊密な関係を構築している上位顧客がいる一方で、収量回復後も販売再開までに時間を要した顧客もありました。更なる市場シェア拡大のためには既存顧客の深耕と新規顧客の開拓が課題となっております。このため、営業人員の担当を見直し、安全・安心に関心の高い生活協同組合（生協）やこれまで当社が手薄だった関西圏へのアプローチを強化してまいります。

② うれしの農園(株)の本格稼働に対する対処

熊本一極集中による天災リスクを分散するために、三重県松阪市に辻製油(株)との合併でうれしの農園(株)を設立し、2016年11月にベビースピナッチ（サラダほうれん草）の初出荷を行いました。同社を当社グループにおける葉野菜の次世代型モデル農園と位置付け、農地の集約と機械化・自動化・IoT導入に向けた投資により、少人数で運営可能な組織作りを進めてまいります。さらに、同社から中部・関西地域への通年安定供給を実現することで、物流費の軽減を目指してまいります。

③ 新規事業に対する対処

主力のベビーリーフ事業で復調の兆しが見えてきた一方で、新規事業では研究開発投資が先行し、事業の収益化に時間を要しております。このため、発芽大豆事業においては、サラダ用発芽大豆の商品規格を刷新することで消費喚起に繋げてまいります。また、2016年11月に設立した(株)果実堂テクノロジーでは、低コスト耐候性高機能ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス」を基軸として、ベビーリーフ事業で培った生産技術や栽培ノウハウを、新規農業参入企業や就農者向けに提供することで、新たな収益基盤を確立してまいります。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権の所有割合 | 主要な事業内容 |
|--------------|--------|----------|-------------|
| (株)果実堂ファーム | 3.7百万円 | 9.5% | ベビーリーフ事業 |
| うれしの農園(株) | 40百万円 | 75.0% | ベビーリーフ事業 |
| (株)果実堂テクノロジー | 100百万円 | 100.0% | ベビーリーフ事業 |
| ベジタブル製薬(株) | 20百万円 | 100.0% | 発芽大豆事業・研究事業 |
| (株)サルフォルセ | 30百万円 | 100.0% | その他 |

(注) 1. (株)果実堂ファームの持分は、100分の50以下であります。が、支配力基準の適用により連結子会社としております。

2. (株)サルフォルセは、2016年5月1日に株式取得により連結子会社としております。

3. (株)果実堂テクノロジーは、2016年11月1日付で新設分割の方法により設立いたしました。

③ 関連会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権の所有割合 | 主要な事業内容 |
|----------------|-------|----------|----------|
| (株)エア・ウォーター果実堂 | 30百万円 | 20.0% | ベビーリーフ事業 |

(8) 主要な事業内容 (2017年3月31日現在)

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

| 事業別 | 主要製品及び商品等 |
|----------|---|
| ベビーリーフ事業 | ベビーリーフ：ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダハウレン草など ドレッシング：甘夏ドレッシングなど |
| 発芽大豆事業 | サラダ用発芽大豆 |

(9) 主要な営業所及び工場 (2017年3月31日現在)

① 当社

本社及び工場： 熊本県上益城郡益城町田原1155-5

福岡事務所： 福岡県福岡市中央区大名2-1-17

東京事務所： 東京都品川区西五反田1-11-1

② 子会社

| | ◆本社所在地 | ◆事業所 |
|---------------|------------|-----------|
| うれしの農園(株)： | 三重県松阪市 | 本社及び農場、工場 |
| (株)果実堂テクノロジー： | 熊本県上益城郡益城町 | 本社 |
| ベジタブル製菓(株)： | 熊本県熊本市 | 本社及び研究所 |
| (株)サルフォルセ： | 福岡県福岡市 | 本社 |

(10) 従業員の状況 (2017年3月31日現在)

① 【ご参考】当社グループの従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|-----------|-----------|
| 52名 (88名) | △2名 (△5名) |

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-----------|------------|-------|--------|
| 48名 (81名) | △6名 (△12名) | 36.4歳 | 5年0ヶ月 |

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者(パート社員を含む。)は、最近1年間の平均人数を()外数で記載しております。

(11) 主要な借入先の状況 (2017年3月31日現在)

① 当社グループの主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入残高 (千円) | 期中借入額 (千円) | 期中返済額 (千円) |
|--------------|-----------|------------|------------|
| (株) 鹿児島銀行 | 224,146 | 200,000 | △10,008 |
| 日本政策金融公庫 | 140,000 | 100,000 | - |
| 商工組合中央金庫 | 131,000 | 100,000 | △7,600 |
| (株) 大分銀行 | 92,857 | 100,000 | △7,143 |
| (株) 福岡銀行 | 78,400 | - | △14,400 |
| 農林中央金庫 | 68,500 | 70,000 | △1,500 |
| (株) 北九州銀行 | 46,688 | - | △19,992 |
| (株) 西日本シティ銀行 | 27,509 | - | △9,996 |
| 上益城農業協同組合 | 19,938 | - | △3,625 |
| 熊本第一信用金庫 | 15,000 | - | △6,000 |
| 計 | 844,038 | 570,000 | △80,264 |

② 【ご参考】当社グループの社債の発行先の状況

| 引受先 | 発行残高 (千円) | 期中発行額 (千円) | 期中償還額 (千円) |
|----------------------------|-----------|------------|------------|
| アグリ・エコサポート 投資事業有限責任組合 | - | - | △5,270 |
| SMBC アグリファンド 投資事業有限責任組合 | 30,000 | - | - |
| (株) 鹿児島銀行 | 100,000 | - | - |
| (株) 北九州銀行 | 200,000 | - | - |
| 計 | 330,000 | - | △5,270 |

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 45,000 株

(2) 発行済株式の総数 19,333 株

(3) 株主数 27 名

(4) 大株主（上位 10 名）

| 大株主名 | 当社への出資状況 | |
|------------------|----------|---------|
| | 持株数（株） | 持株比率（%） |
| 株式会社井出事務所 | 5,513 | 28.51 |
| 井出剛 | 2,750 | 14.22 |
| 三井物産株式会社 | 2,728 | 14.11 |
| カゴメ株式会社 | 2,000 | 10.34 |
| トヨタ自動車株式会社 | 700 | 3.62 |
| 株式会社鹿児島銀行 | 527 | 2.72 |
| 株式会社北九州銀行 | 500 | 2.58 |
| 株式会社大分銀行 | 400 | 2.06 |
| 大分ベンチャーキャピタル株式会社 | 400 | 2.06 |
| エア・ウォーター株式会社 | 367 | 1.89 |
| 計 | 15,885 | 82.16 |

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

| | |
|----------------------|---|
| 名称 | 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 |
| 社債の取得日 | 2013年11月30日 |
| 新株予約権の目的 となる社債の種類 | 新株予約権付社債券 |
| 付与対象者 | S M B Cアグリファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本戦略投資(株) |
| 新株予約権の目的 となる株式の数 | 300株 |
| 新株予約権の行使 時の払込金額 | 100,000円 |
| 新株予約権の行使 期間 | 2013年11月30日～ 2017年11月30日 |

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

| 氏名 | 地位 | 担当、主な職業及び重要な兼職の状況 |
|---------------------------------------|---------|---|
| 井出 剛 <small>つよし</small> | 代表取締役社長 | (株)果実堂ファーム 代表取締役社長 ベジタブル製菓(株) 代表取締役社長 うれしの農園(株) 代表取締役社長 (株)果実堂テクノロジー 代表取締役会長 (株)井出事務所 代表取締役社長 |
| 河野 淳 <small>じゅん</small> 子 | 取締役 | 新規事業本部長 ベジタブル製菓(株) 取締役 |
| 高瀬 貴文 <small>たか せ 貴 文</small> | 取締役 | 栽培管理本部長 (株)果実堂ファーム 取締役 うれしの農園(株) 取締役 (株)果実堂テクノロジー 代表取締役社長 |
| 藤井 啓吾 <small>ふじ い けいご</small> | 社外取締役 | カゴメ(株) 執行役員 農事業本部長 |
| 愛川 義政 <small>あい かわ よし まさ</small> | 社外取締役 | 富士通クラウドテクノロジーズ(株) 代表取締役社長 |
| 加藤 誠 <small>か とう まこと</small> | 社外取締役 | 三井物産(株) 流通事業本部 アグリフードビジネス戦略室長 |
| 望月 俊治 <small>もちつき とし はる</small> | 常勤監査役 | ベジタブル製菓(株) 監査役 うれしの農園(株) 監査役 |
| 池阪 和彦 <small>いけ さか かず ひこ</small> | 社外監査役 | |
| 川上 龍太郎 <small>かわ かがみ りゅう た ろう</small> | 社外監査役 | (一社)生物機能研究所 理事長 |

(注) 1. 当期の取締役及び監査役の異動

2016年9月30日開催の臨時株主総会において、望月俊治氏は監査役に、2016年11月30日開催の臨時株主総会において、加藤誠氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。また、2016年9月30日開催の臨時株主総会終結の時をもって、畠山稔氏は監査役を退任し、2016年11月30日開催の臨時株主総会終結の時をもって、西川英行氏は取締役に退任いたしました。

2. 取締役藤井啓吾、愛川義政、加藤誠の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役池阪和彦、川上龍太郎の両氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分 | 支給人員 | 役員報酬 (千円) | 役員賞与 (千円) | 支給総額 (千円) |
|------------------|------------|-------------------|------------|-------------------|
| 取締役 (うち社外取締役) | 3名 (一名) | 11,520 (一) | — (一) | 11,520 (一) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 3名 (2名) | 12,716 (5,668) | 627 (一) | 13,343 (5,668) |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1億円であります。(2006年 第1回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(2006年 第1回定時株主総会決議)

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名 | | | | 地 位 | 主な活動状況 |
|---------|---------|----------|-------------------|-------|---|
| ふじ 藤 | い 井 | けい 啓 | ご 吾 | 社外取締役 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち9回に出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。 |
| あい 愛 | かわ 川 | よし 義 | まさ 政 | 社外取締役 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち9回に出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。 |
| か 加 | とう 藤 | | まこと 誠 | 社外取締役 | 2016年11月30日就任以降に開催された取締役会3回のうち2回に出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。 |
| いけ 池 | さか 阪 | かず 和 | ひこ 彦 | 社外監査役 | 当事業年度に開催された取締役会11回の全てに、また、監査役会11回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。 |
| かわ 川 | かみ 上 | りゅう 龍 | た 太 ろう 郎 | 社外監査役 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に、また、監査役会11回のうち10回に出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。 |

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(2017年3月31日現在)

| 科目 | 金額(千円) | 科目 | 金額(千円) |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 1,039,325 | 流動負債 | 284,733 |
| 現金及び預金 | 814,182 | 買掛金 | 75,325 |
| 売掛金 | 149,071 | 1年内償還予定の転換社債 | 30,000 |
| 商品及び製品 | 5,407 | 1年内返済予定の長期借入金 | 104,385 |
| 仕掛品 | 31,986 | リース債務 | 4,103 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,605 | 未払金 | 37,694 |
| 前払費用 | 7,181 | 未払法人税等 | 1,709 |
| 未収消費税等 | 12,304 | 未払消費税等 | 223 |
| その他 | 4,385 | 賞与引当金 | 17,022 |
| 貸倒引当金 | △800 | その他 | 14,269 |
| 固定資産 | 507,698 | 固定負債 | 1,068,647 |
| 有形固定資産 | 489,766 | 社債 | 300,000 |
| 建物及び構築物 | 335,448 | 長期借入金 | 739,652 |
| 機械装置及び運搬具 | 97,590 | リース債務 | 12,952 |
| 工具、器具及び備品 | 24,598 | 繰延税金負債 | 293 |
| 土地 | 18,641 | 資産除去債務 | 15,701 |
| リース資産 | 11,922 | その他 | 45 |
| 建設仮勘定 | 1,565 | 負債合計 | 1,353,380 |
| 無形固定資産 | 4,853 | | |
| 特許権 | 3,817 | 純資産の部 | |
| のれん | 1,036 | 株主資本 | 195,465 |
| 投資その他の資産 | 13,077 | 資本金 | 97,397 |
| 投資有価証券 | 300 | 資本剰余金 | 44,706 |
| 出資金 | 120 | 利益剰余金 | 53,361 |
| 敷金及び保証金 | 8,611 | 非支配株主持分 | 5,363 |
| 長期前払費用 | 4,027 | | |
| その他 | 18 | 純資産合計 | 200,829 |
| 繰延資産 | 7,185 | 負債純資産合計 | 1,554,209 |
| 社債発行費 | 7,185 | | |
| 資産合計 | 1,554,209 | | |

連結損益計算書

2016年4月1日から
2017年3月31日まで

| 科目 | 金額(千円) | |
|------------------------|--------|----------------|
| 売上高 | | 1,169,779 |
| 売上原価 | | 811,765 |
| 売上総利益 | | 358,013 |
| 販売費及び一般管理費 | | 387,248 |
| 営業利益 | | △29,234 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 165 | |
| 受取配当金 | 2 | |
| 補助金収入 | 80,593 | |
| その他 | 5,197 | 85,957 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,275 | |
| 社債発行費償却 | 1,364 | |
| 創立費 | 730 | |
| 開業費 | 5,771 | |
| その他 | 1,220 | 21,361 |
| 経常利益 | | 35,361 |
| 特別利益 | — | — |
| 特別損失 | | |
| 熊本地震災害損失 | 33,328 | |
| 固定資産除却損 | 886 | 34,214 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,146 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,692 | |
| 法人税等調整額 | 115 | 1,808 |
| 当期純利益 | | △662 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | △6,911 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 6,249 |

連結株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

| | 株主資本 | | | | | 非支配 株主持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|------|------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | | |
| 当期首残高 | 97,397 | 52,397 | 47,112 | — | 196,907 | 17,904 | 214,811 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 6,249 | | 6,249 | | 6,249 |
| 連結範囲の変動を伴わ ない子会社株式の取得 | | △7,690 | | | △7,690 | △5,629 | △13,320 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | △6,911 | △6,911 |
| 当期変動額合計 | — | △7,690 | 6,249 | — | △1,441 | △12,540 | △13,982 |
| 当期末残高 | 97,397 | 44,706 | 53,361 | — | 195,465 | 5,363 | 200,829 |

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年4月1日から

2017年3月31日まで

| 科目 | 金額(千円) | 科目 | 金額(千円) |
|-------------------------|---------|-----------------------------|-----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,146 | 定期預金の預入による支出 | △127 |
| 減価償却費 | 57,509 | 有形固定資産の取得による支出 | △333,301 |
| 減損損失額 | 1,443 | 有形固定資産の売却による収入 | 925 |
| 社債発行費償却額 | 1,364 | 投資有価証券の取得による支出 | △300 |
| のれん償却額 | 232 | 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 289 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 60 | 敷金預託による支出 | △1,324 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3,766 | 敷金返戻による収入 | 84 |
| 受取利息及び受取配当金 | △165 | その他 | △1 |
| 支払利息 | 12,275 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △333,755 |
| 有形固定資産除却損 | 886 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △17,533 | 長期借入れによる収入 | 570,000 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △12,101 | 長期借入金返済による支出 | △80,264 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 10,044 | 社債の償還による支出 | △5,270 |
| 未消費税等の増減額 (△は増加) | △12,304 | 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △13,320 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 12,179 | 割賦未払金の支払による支出 | △963 |
| その他 | △2,967 | リース債務の返済による支出 | △3,458 |
| 小計 | 55,835 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 466,724 |
| 利息及び配当金の受取額 | 165 | 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 175,392 |
| 利息の支払額 | △12,514 | 現金及び現金同等物の期首残高 | 608,662 |
| 法人税等の支払額 | △1,064 | 現金及び現金同等物の期末残高 | 784,055 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 42,423 | | |

貸 借 対 照 表

(2017年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 (千円) | 科 目 | 金 額 (千円) |
|-------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流動資産 | 840,414 | 流動負債 | 267,700 |
| 現金及び預金 | 622,429 | 買 掛 金 | 67,018 |
| 売 掛 金 | 132,833 | 1年内償還予定の転換社債 | 30,000 |
| 商品及び製品 | 4,339 | 1年内返済予定の長期借入金 | 104,385 |
| 仕 掛 品 | 29,602 | リ ー ス 債 務 | 4,103 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,437 | 未 払 金 | 32,046 |
| 前 払 費 用 | 6,253 | 未 払 費 用 | 11,488 |
| 未 収 入 金 | 22,569 | 未 払 法 人 税 等 | 865 |
| 未 収 消 費 税 等 | 9,474 | 賞 与 引 当 金 | 16,769 |
| そ の 他 | 1,354 | そ の 他 | 1,024 |
| 貸 倒 引 当 金 | △880 | | |
| 固定資産 | 654,015 | 固定負債 | 1,025,462 |
| 有形固定資産 | 442,785 | 社 債 | 300,000 |
| 建 物 | 33,110 | 長 期 借 入 金 | 699,652 |
| 構 築 物 | 291,961 | リ ー ス 債 務 | 12,952 |
| 機 械 及 び 装 置 | 85,126 | 資 産 除 去 債 務 | 12,649 |
| 車 両 運 搬 具 | 0 | そ の 他 | 207 |
| 工具、器具及び備品 | 19,099 | 負 債 合 計 | 1,293,163 |
| リ ー ス 資 産 | 11,922 | | |
| 建 設 仮 勘 定 | 1,565 | 純 資 産 の 部 | |
| 投資その他の資産 | 211,229 | 株主資本 | 208,451 |
| 投 資 有 価 証 券 | 300 | 資 本 金 | 97,397 |
| 関 係 会 社 株 式 | 160,351 | 資 本 剰 余 金 | 52,397 |
| 出 資 金 | 120 | 資 本 準 備 金 | 52,397 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 39,677 | 利 益 剰 余 金 | 58,656 |
| 敷 金 及 び 保 証 金 | 6,734 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 58,656 |
| 長 期 前 払 費 用 | 4,027 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 58,656 |
| そ の 他 | 18 | 純 資 産 合 計 | 208,451 |
| 繰延資産 | 7,185 | 負 債 純 資 産 合 計 | 1,501,614 |
| 社 債 発 行 費 | 7,185 | | |
| 資 産 合 計 | 1,501,614 | | |

損益計算書

2016年4月1日から

2017年3月31日まで

| 科目 | 金額(千円) | |
|-----------------|-----------|----------------|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1,102,621 | |
| 商品売上高 | 20,506 | 1,123,128 |
| 売上原価 | | |
| 製品及び商品期首たな卸高 | 3,836 | |
| 当期製品製造原価 | 473,977 | |
| 当期製品及び商品仕入高 | 353,055 | |
| 合計 | 830,869 | |
| 他勘定振替高 | 9,018 | |
| 製品及び商品期末たな卸高 | 4,339 | 817,512 |
| 売上総利益 | | 305,615 |
| 販売費及び一般管理費 | | 273,662 |
| 営業利益 | | 31,953 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 288 | |
| 受取配当金 | 2 | |
| 補助金収入 | 43,903 | |
| その他 | 5,090 | 49,285 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,431 | |
| 社債利息 | 3,955 | |
| 社債発行費償却 | 1,364 | |
| その他 | 995 | 12,746 |
| 経常利益 | | 68,491 |
| 特別利益 | — | — |
| 特別損失 | | |
| 熊本地震災害損失 | 30,482 | |
| 関係会社株式評価損 | 19,999 | |
| 固定資産除却損 | 886 | 51,368 |
| 税引前当期純利益 | | 17,123 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 865 | |
| 法人税等調整額 | 161 | 1,026 |
| 当期純利益 | | 16,096 |

株主資本等変動計算書

2016年4月1日から
2017年3月31日まで

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産 合計 |
|---------|--------|--------|----------------|-------------|----------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | そ の 他 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 97,397 | 52,397 | — | 52,397 | 42,560 | 42,560 | 192,355 | 192,355 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 16,096 | 16,096 | 16,096 | 16,096 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 16,096 | 16,096 | 16,096 | 16,096 |
| 当期末残高 | 97,397 | 52,397 | — | 52,397 | 58,656 | 58,656 | 208,451 | 208,451 |

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3年～18年 |
| 構築物 | 3年～14年 |
| 機械及び装置 | 3年～10年 |
| 車両運搬具 | 2年～3年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～10年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|----------|------------|
| 建物 | 16,550 千円 |
| 構築物 | 40,933 千円 |
| 機械及び装置 | 49,295 千円 |
| 車両運搬具 | 859 千円 |
| 工具、器具及備品 | 11,331 千円 |
| リース資産 | 7,960 千円 |
| 計 | 126,931 千円 |

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|------------|-----------|
| (1) 短期金銭債権 | 23,260 千円 |
| (2) 長期金銭債権 | 39,677 千円 |
| (3) 短期金銭債務 | 13,385 千円 |
| (4) 長期金銭債務 | — 千円 |

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

| | |
|--------------------|------------|
| (1) 売上高 | 8,235 千円 |
| (2) 仕入高・販売費及び一般管理費 | 207,392 千円 |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 1,455 千円 |

2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

| | |
|-----------|-----------|
| 役員報酬 | 22,019 千円 |
| 従業員人件費（注） | 90,056 千円 |
| 荷造運賃 | 82,277 千円 |
| 支払報酬料 | 18,605 千円 |
| 旅費交通費 | 8,556 千円 |
| 販売促進費 | 8,509 千円 |

| | |
|----------------|------------|
| 広告宣伝費 | 3,317 千円 |
| 消耗品費 | 6,585 千円 |
| 賃借料・地代家賃 | 9,292 千円 |
| 研究開発費 | 8,599 千円 |
| 減価償却費 | 239 千円 |
| その他の販売費及び一般管理費 | 15,602 千円 |
| 計 | 273,662 千円 |

(注) 給料賃金・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費の総額

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 19,333 株
2. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 300 株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

| | |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 減価償却費 | 56 千円 |
| 賞与引当金 | 5,601 千円 |
| 投資有価証券 | 2,672 千円 |
| 関係会社株式 | 6,679 千円 |
| 資産除去債務 | 4,224 千円 |
| その他 | 178 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 19,412 千円 |
| 評価性引当額 | △17,372 千円 |
| 繰延税金資産計 | 2,039 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 有形固定資産 | △2,201 千円 |
| 繰延税金負債計 | △2,201 千円 |
| 繰延税金資産（△は負債）の純額 | △161 千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率 | 33.4% |
| (調整) | |
| 役員報酬損金不算入額 | 1.1% |
| 住民税均等割 | 5.1% |
| 評価性引当額の減少 | △39.8% |
| その他 | 6.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 6.0% |

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」3 (3) に記載のとおりであります。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の 所有割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の 内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------|--------------|-----------|---------------|----------------|-------------------|---------------|------------------|
| | | | 役員の兼任 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | ベジタブル製菓(株) | 所有 直接100% | 兼任 3名 | 製品の購入 | 製品の購入 資金の貸付 | 146,499 30,000 | 未収入金 長期貸付金 | 15,840 30,000 |
| | (株)サルフォルセ | 所有 直接100% | — | 製品の販売 | 増資の引受 | 29,700 | — | — |
| | (株)果実堂テクノロジー | 所有 直接100% | 兼任 2名 | 新設分割 製品の購入 | 分割対価 | 100,000 | — | — |

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の 所有割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の 内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------|----------------|-----------|--------|------------|--------------|----|--------------|
| | | | 役員の兼任 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主 | (株)井出事務所 | 被所有 直接28.5% | 兼任 1名 | 事務所の賃借 | 株式の取得 | 13,320 | — | — |

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 製品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 増資については、増資引受時の適正な簿価純資産価額に基づいて算定しております。
5. 新設分割については、2016年10月19日開催の取締役会において承認された新設分割計画に基づいて農業参入コンサルティング事業並びに園芸施設及び農業資材等の販売事業を会社分割したものであり、分割直前(2016年10月31日)の当社の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。
6. 株式の取得については、売却時における適正な簿価純資産価額に基づいて算定しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 10,782円15銭
- 1株当たり当期純利益 832円58銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 損益計算書上の当期純利益金額 | 16,096千円 |
| (2) 普通株式に係る当期純利益金額 | 16,096千円 |
| (3) 普通株式の期中平均株式数 | 19,333株 |

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2017年6月5日

株式会社果実堂 監査役会

| | | |
|-------|--------|---|
| 常勤監査役 | 望月 俊治 | ㊟ |
| 社外監査役 | 池阪 和彦 | ㊟ |
| 社外監査役 | 川上 龍太郎 | ㊟ |

事業報告

〔参考〕
連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第12期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第12期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、前記「添付書類」20頁から27頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第12期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役2名選任の件

取締役 愛川義政氏及び加藤誠氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として取締役2名の選任をお願いするものであります。なお、補欠として選任する取締役の任期は、当社定款の定めにより、退任する取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|-------|---|--|------------|
| 1 | (社外取締役候補者) いしはらひろし 石原 廣 (1968年7月6日) | 1993年04月 三井物産(株)入社 食料経理部配属 1995年05月 同社 食料本部 食材流通部 2001年05月 (株)ノースイ出向 2002年05月 三井物産(株) リテール本部 マーチャンダイジング部 2008年06月 同社 物流本部 アグリフードビジネス戦略室 次長 2010年10月 同社 食品事業本部 事業開発部 アグリフードビジネス戦略室長 2013年07月 (株)アグリコンパス出向 代表取締役社長(現任) | 一株 |
| 2 | (社外取締役候補者) あいかわよしふみ 愛川 美文 (1958年4月12日) | 1980年04月 タイガー計算器販売(株)入社 1984年10月 (株)富士通南九州エンジニアリング (現 (株)富士通九州システムズ) 入社 2007年04月 同社 第一ソリューション事業部 ネットソリューション部長 2012年04月 同社 官公庁ソリューション本部長代理 2013年06月 同社 官公庁ソリューション本部長 2015年04月 同社 執行役員 2017年04月 同社 執行役員常務(現任) | 一株 |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 石原廣氏及び愛川美文氏は、社外取締役候補者であります。
3. 石原廣氏及び愛川美文氏の各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結する予定であります。

第3号議案 第三者割当による募集株式発行における募集事項決定委任の件

今後の事業展開における機動的な資金調達を目的として、第三者割当による募集株式の発行について、以下の事項の範囲内において募集事項の決定を取締役に委任することにつき、会社法第200条第1項の定めに基づきご承認をお願いするものであります。

1. 募集株式数の上限 普通株式 2,000 株
2. 募集株式の払込金額の下限 1 株につき金 100,000 円
3. その他募集株式発行に必要な事項の決定については、今後開催される取締役に委任するものとする。

株主総会会場ご案内図

会場 熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株式会社果実堂 2階会議室

電話 (096)289-8883



●交通のご案内

- ◇ 阿蘇熊本空港より車で約3分
- ◇ 益城熊本空港ICより車で約10分(8km)
- ◇ 熊本ICより車で約20分(12km)
- ◇ JR熊本駅より車で約50分(24km)
- ◇ JR肥後大津駅より車で約15分(8km)